

平成31年度

田原市議会概要



目 次

1	田原市の概要（地勢・人口・世帯）	1
2	産業別人口	2
3	議会の概要	
(1)	議会基本条例制定	3
(2)	議員定数	3
(3)	常任委員会	3
(4)	議会運営委員会	3
(5)	協議等の場	4
(6)	政党別議員数	4
(7)	会派	4
(8)	年齢別構成	4
(9)	議長交際費	4
(10)	議員報酬	4
(11)	期末手当	4
(12)	政務活動費	5
(13)	議会事務局	5
(14)	会議録	5
(15)	議会の運営	5
(16)	議会活動状況	6
(17)	田原市議会議員名簿	7
4	田原市行政機構図	8
5	職員定数	10
6	市長・副市長・教育長の報酬	11
7	財政状況	
(1)	一般会計及び特別会計等予算	11
(2)	一般会計予算（歳入）	12
(3)	一般会計予算（歳出）	13
(4)	一般会計予算（歳出）性質調	14
	ポケット情報たはら	15

1 田原市の概要

田原市は、平成15年8月20日、旧田原町が旧赤羽根町を編入合併して誕生し、その後、平成17年10月1日に旧渥美町を編入合併し、「新田原市」として歩み始めました。

自然環境と立地条件に恵まれた田原市は、「うるおいと活力のあるガーデンシティ」を将来都市像とし、海と緑につつまれた渥美半島の中で、活発な産業と豊かな暮らしが共存する美しく誇り溢れるガーデンシティの実現を目指しています。



位置図

東経 137° 16′ 00″

北緯 34° 39′ 56″

面積 191.12 km²

農業面では、昭和43年の豊川用水の通水以来、飛躍的な進展を遂げ、市町村別農業産出額は平成26年から4年連続全国1位となり、またあさり、シラス等海の恵にも育まれてきました。昭和39年からは東三河臨海工業地帯の造成が始められ、田原市の臨海工業用地には、トヨタ自動車㈱をはじめとする多くの企業が進出し、農業、工業、商業のバランスのある産業のまちとして発展してきました。

また、豊かな自然環境や「太平洋ロングビーチ」、「日出の石門」、「恋路ヶ浜」の景勝地に恵まれることから、多くの観光客が訪れ、平成30年のISAワールドサーフィングゲームスをはじめ、トライアスロン大会や島崎藤村の「椰子の実」にならったイベントを毎年行ってきました。

近年は、国際交流や福祉、教育、環境保全の各分野で先進的な取り組みを実施し、再生可能エネルギーを活用した環境共生都市としても脚光を浴びてきました。

田原市議会では、議会基本条例に基づき、議会改革に積極的に取り組んでいます。

特に、議会ICT化では、会議へのタブレット端末の持ち込みやグループウェアシステムの導入など、ICTの活用による効果的かつ効率的な議会活動を行っています。さらに議会広報活動においても、議会中継のマルチデバイス化を実施し、ケーブルテレビ（ティーズ）やパソコンからのみならず、スマートフォンやタブレット端末からも議会中継を視聴可能とし、市民が容易に議会情報を得られる環境を整えています。

また、甚大な被害が危惧される南海トラフ地震などの大規模災害の発生に備えるため、田原市議会では、大規模災害時における議会及び議員の役割や行動方針をあらかじめ明らかにすることにより、迅速な議会機能の回復を図り、市民ニーズを的確に反映した復旧・復興に早期に取り組むことができるよう、平成30年3月に田原市議会業務継続計画（田原市議会BCP）を策定しました。

【地 勢】

田原市は、愛知県の南端に位置し、渥美半島のほぼ全域が市域となっています。北は風光明媚な三河湾、南は雄大な太平洋に面し、東は豊橋市に接し、西は伊勢志摩（三重県）を臨み、生物多様性に富んだ自然環境豊かな地域です。

半島先端の伊良湖岬から隣接する豊橋市までの東西方向の延長は約 30 km、南北方向の延長は約 10 km、行政面積は約 191.12 km²となっています。

地目別土地利用状況は次のとおりで、農用地と森林が全体行政面積の約 6 割を占めています。

農用地	森林	宅地	道路	水面・ 河川・水路	その他
6,320ha (33.1%)	5,357ha (28.0%)	2,299ha (12.0%)	1,121ha (5.9%)	826ha (4.3%)	3,189ha (16.7%)

(出典:H30 土地に関する統計年報)

【人口・世帯】

(平成30年10月1日現在)

区 分	人 口 (人)			世 帯 (戸)		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	36,981	6,151	22,402	12,164	1,454	5,744
平成24年	65,591			21,760		
平成25年	65,398			21,900		
平成26年	64,812			21,924		
平成27年	64,184			22,001		
平成28年	63,603			22,035		
平成29年	63,112			22,186		
平成30年	62,607			22,449		

2 産業別人口

区分	第1次産業			第2次産業			第3次産業		
	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町	旧田原町	旧赤羽根町	旧渥美町
平成12年	4,276人	2,308人	7,253人	8,296人	513人	1,781人	8,788人	1,159人	4,934人
	20.0%	58.0%	51.9%	38.8%	12.9%	12.7%	41.2%	29.1%	35.3%
	13,837人 (35.2%)			10,590人 (26.9%)			14,881人 (37.9%)		
平成22年	10,935人 (30.5%)			10,058人 (28.1%)			14,830人 (41.4%)		
平成27年	10,932人 (30.8%)			9,986人 (28.1%)			14,620人 (41.1%)		

(国勢調査)

3 議会の概要

(1) 議会基本条例制定

平成 22 年 12 月 20 日

〔平成 26 年度議会改革特別委員会において議会基本条例を検証評価し
改選後(平成 27 年 2 月)の議会に提言〕

(2) 議員定数

条例定数 18 人 (現議員数 18 人)

任期 平成 31 年 2 月 3 日～平成 35 年 2 月 2 日

議員定数の経緯

平成 15 年 8 月 20 人 (現員数 26 人 (定数 20 人+在任特例 6 人))

赤羽根町を編入合併し市制施行。赤羽根町議員 6 人は、在任特例制度を適用。

平成 17 年 10 月 30 人

渥美町を編入合併。定数条例を 30 人と改正し、渥美選挙区を設けて 4 人の増員選挙を実施。

平成 19 年 2 月 20 人

平成 18 年第 1 回定例会において、定数を 20 人とする改正条例を議決。

平成 19 年 1 月の一般選挙から適用。

平成 27 年 2 月 18 人

平成 26 年第 3 回定例会において、定数を 18 人とする改正条例を議決。

平成 27 年 2 月の一般選挙から適用。

(3) 常任委員会 (3 委員会)

名 称	委員定数	所 管
総 務 産 業 委 員 会	9 人	・ 防災局の所管に属する事項 ・ 企画部の所管に属する事項 ・ 総務部の所管に属する事項 ・ 産業振興部の所管に属する事項 ・ 建設部の所管に属する事項 ・ 都市整備部の所管に属する事項 ・ 会計課の所管に属する事項 ・ 消防本部の所管に属する事項 ・ 選挙管理委員会、公平委員会、監査委員及び固定資産評価審査委員会の所管に属する事項 ・ 農業委員会の所管に属する事項 ・ 他の常任委員会の所管に属さない事項
文 教 厚 生 委 員 会	9 人	・ 市民環境部の所管に属する事項 ・ 健康福祉部及び福祉事務所の所管に属する事項 ・ 水道部の所管に属する事項 ・ 渥美支所の所管に属する事項 ・ 教育委員会の所管に属する事項
予 算 決 算 委 員 会	17 人 (議長を除く全議員)	・ 予算、決算に関する事項

(4) 議会運営委員会

名 称	委員定数	調 査 事 項
議 会 運 営 委 員 会	7 人	・ 議会の運営に関する事項 ・ 議会の会議規則・委員会に関する条例等に関する事項 ・ 議長の諮問に関する事項

(5) 協議等の場（会議規則第160条）

名 称	構成員	目 的	備 考
全 員 協 議 会	全議員	市の重要施策、課題等の協議又は調整	平成21年4月1日設置
広 報 広 聴 委 員 会	委員長、副委員長及び議員6人	議会の広報広聴活動に関する協議又は調整	平成31年2月3日設置

(6) 政党別議員数（五十音順）

公 明 党	みんなの党	無 所 属	計
1人	1人	16人	18人

(7) 会派（平成16年11月2日 会派制度設立）（会派届出順）

公 明 党 田 原 市 議 団	1人	平成17年 1月19日結成
自 民 ク ラ ブ	5人	平成27年 2月 3日結成
市 民 ク ラ ブ	2人	平成27年 2月 3日結成
自由民主党田原市議団	7人	平成31年 2月 3日結成
無 派 不 撓 ク ラ ブ	1人	平成31年 2月 3日結成
か が や き	1人	平成31年 2月 3日結成
みんなの党田原市議団	1人	平成31年 2月 3日結成

(8) 年齢別構成

（平成31年4月1日現在）

30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	最年長	最年少	平均
0人	2人	8人	8人	0人	67歳	46歳	59.4歳

(9) 議長交際費

600,000円

(10) 議員報酬(月額)

区 分	金 額	(改定前)
議 長	500,000円	(500,000円)
副 議 長	430,000円	(420,000円)
委 員 長	410,000円	(400,000円)
議 員	390,000円	(380,000円)

平成31年4月1日改定

(11) 期末手当（加算率 45%）

6月	12月	計
167.5/100	167.5/100	335/100

(12) 政務活動費

会派へ支給 1人当たり 月額20,000円 (年額240,000円)

(13) 議会事務局

条例定数 6人 現在数 7人 (うち再任用短時間勤務職員1人)
事務局長 —— 議事課長 —— 議事係 (5人)

(14) 会議録

本会議 録音による全文記録 (反訳は業者委託)

委員会 職員による会議の概要記録 (録音による反訳を業者委託)

(15) 議会の運営

ア 一般質問

方法	通告制	
通告期間	原則、告示日の午前8時30分から告示日の3日後(休日の場合はその翌日)の正午まで	
発言順	受付順 (同時提出の場合は協議により決定。協議が成立しない場合はくじにより決定)	
質問形態	○一問一答方式	
	質問方法	当初質問は一括質問一括答弁方式 再質問から一問一答方式
	質問回数	制限なし
	時間制限	質問時間 30分(答弁含まず)
	○一括質問一括答弁方式	
	質問方法	すべて一括質問一括答弁方式
	質問回数	3回まで
	時間制限	なし
発言方法	登壇制(2回目から発言席)	
代表質問	有	

イ 議案審議(本会議)

方法	通告制 質疑: 質疑日の前日(休日の場合はその前日)の午後1時までに提出 討論: 反対又は賛成の旨を本会議最終日の議会運営を協議する議会運営委員協議会の前々日(休日の場合はその前日)の午後5時までに提出
発言時間	議長が必要と認めるときは、あらかじめ発言時間を制限することができる。
発言方法	自席で発言
質疑回数	3回

(16) 議会活動状況

(H30. 1. 1～H30. 12. 31)

議 会 活 動 状 況 平 成 30 年	本 会 議	定 例 会	4 回	会期日数	7 9 日	会議日数	1 6 日
		臨 時 会	0 回	会期日数	0 日	会議日数	0 日
		一般質問	代表質問	延べ日数	1 日	延べ人数	2 人
			個人質問	延べ日数	8 日	延べ人数	3 8 人
		傍聴者数	年 間	3 1 人			
	議会運営委員会	1 1 回			協議会	1 5 回	
	総務産業委員会	9 回	付託	2 9 件	協議会	1 回	
	文教厚生委員会	8 回	付託	2 2 件	協議会	1 回	
	予算決算委員会	1 0 回	付託	3 4 件			
	特 別 委 員 会	広報広聴特別委員会				2 0 回	
	全 員 協 議 会	6 回					
	行 政 視 察	総務産業委員会（9人） 7月23日～25日 茨城県ひたちなか市 「公営住宅のあり方について」 千葉県佐倉市 「市街化調整区域での地区計画による産業立地誘導について」 神奈川県三浦市 「シティセールスについて」					
		文教厚生委員会（9人） 7月11日～13日 茨城県かすみがうら市 「廃校施設の有効活用について」 宮城県栗原市 「学校再編と小中一貫校、小規模特認校について」 岩手県雫石町 株式会社バイオマスパワーしずくいし 「家畜排泄物と食品廃棄物によるバイオマス利活用について」					
		議会運営委員会（8人） 6月26日～27日 岐阜県高山市 「委員会を中心にした政策形成サイクルについて」 岐阜県可児市 「委員会代表質問と政策サイクルについて」					
		広報広聴特別委員会（8人） 7月4日～5日 愛知県岩倉市 「議会の広報広聴活動について」 「広報広聴活動を行う組織体について」 石川県白山市 「議会の広報広聴活動について」 「広報広聴委員会について」					
	議 員 研 修 会	東三河市町村議会議員・議会事務局職員合同研修会 ・ 7月31日 「地方行政の諸課題について」 全国市議会議長会 事務総長 滝本純生氏 議員研修 ・ 7月 3日 設楽町議会との合同議員視察研修 ・ 10月 9日 「HUG（避難所運営ゲーム）実施研修」 ・ 10月26日 「渥美半島戦争遺跡現況視察研修」 ・ 2月 7日～15日（うち5日間） 「新任議員連続基礎講座」 鳥羽市議会との合同議員研修会 ・ 11月 5日 「地域と協働・連携する議員力の向上について」 皇學館大学 教育開発センター助教 池山 敦氏					
	委 員 長 会 議	4 回					
議 案 件 数 (平成30年)		条 例	3 8 件	予 算	2 5 件	決 算	8 件
		選 挙	0 件	推 薦	3 件	その他	2 0 件
		意見書	3 件	請 願	1 件	陳 情	1 1 件
		決 議	0 件	報 告	1 4 件	専 決	3 件

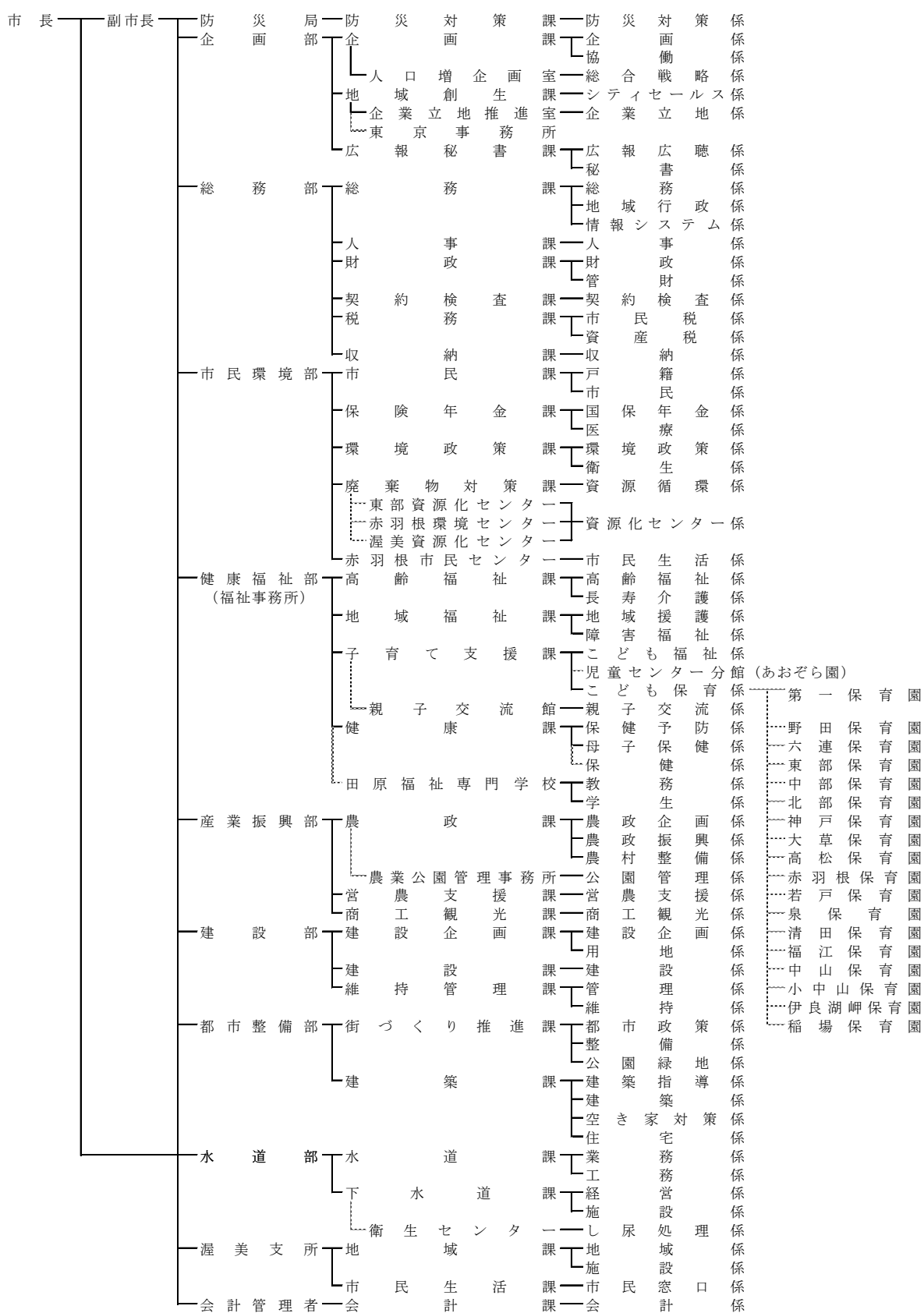
(17) 田原市議会議員名簿 (当選回数・年齢順)

(平成31年4月1日現在)

氏 名	住所	党派別	会派名	当選回数	所属	備考
赤 尾 昌 昭	豊島町	無所属	市民クラブ	4	文教厚生	
太 田 由 紀 夫	福江町	無所属	自由民主党 田原市議団	4	文教厚生	監査委員
長 神 隆 士	大久保町	無所属	自民クラブ	3	総務産業	
仲 谷 政 弘	西神戸町	無所属	自民クラブ	3	文教厚生	
辻 史 子	高松町	公明党	公明党 田原市議団	3	総務産業	広報広聴委員長
平 松 昭 徳	光崎	無所属	市民クラブ	3	総務産業	議会運営委員長
大 竹 正 章	六連町	無所属	自由民主党 田原市議団	3	総務産業	議長
小 川 貴 夫	古田町	無所属	自民クラブ	3	総務産業	
森 下 田 嘉 治	小中山町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	副議長
古 川 美 栄	小塩津町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	文教厚生委員長
中 神 靖 典	浦町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	文教厚生	予算決算委員長
廣 中 清 介	田原町	無所属	無派不撓クラブ	2	総務産業	
岡 本 禎 稔	野田町	無所属	自由民主党 田原市議団	2	総務産業	総務産業委員長
村 上 誠	豊島町	無所属	自由民主党 田原市議団	1	総務産業	
内 藤 喜 久 枝	赤羽根町	無所属	かがやき	1	文教厚生	
鈴 木 和 基	田原町	無所属	自民クラブ	1	文教厚生	
内 藤 浩	福江町	無所属	自民クラブ	1	文教厚生	
岡 本 重 明	浦町	みんなの党	みんなの党 田原市議団	1	総務産業	

4 田原市行政機構図

(平成31年4月1日現在)



5 職員定数（市長、副市長、教育長は除く）

（H31.4.1現在）

区 分	定数	実 数	
		人数	内 訳
市 長 事 務 部 局	人 5 8 7	人 4 8 5 (12)	防 災 局 7 企 画 部 2 5 (1) 総 務 部 6 7 (5) 市 民 環 境 部 5 0 (1) 健 康 福 祉 部 2 1 6 (5) 産 業 振 興 部 3 6 建 設 部 2 6 都 市 整 備 部 2 9 水 道 部 （ 下 水 ） 1 3 渥 美 支 所 1 6
水 道 事 業 事 務 部 局	1 5	1 3 (1)	
消 防 事 務 部 局	1 2 6	1 1 4 (4)	消 防 本 部 1 8 (4) 消 防 署 4 6 赤 羽 根 分 署 1 9 渥 美 分 署 3 1
議 会 事 務 局	6	7	議 会 事 務 局 7
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 部 局	5	3	（兼）
監 査 委 員 事 務 局	4	3	監 査 委 員 事 務 局 3
農 業 委 員 会 事 務 部 局	7	5	農 業 委 員 会 事 務 部 局 5
公 平 委 員 会 事 務 部 局	3	3	（兼）
教 育 委 員 会 事 務 局	6 9	5 0	教 育 部 長 1 教 育 総 務 課 8 学 校 教 育 課 6 生 涯 学 習 課 1 4 ス ポ ー ツ 課 4 文 化 財 課 6 中 央 図 書 館 9 渥 美 図 書 館 2
教 育 委 員 会 の 所 管 に 属 す る 学 校 職 員	1 9	7	用 務 員
そ の 他	—	6	会 計 課 6 ※田原市への派遣職員 7
計	8 4 1	6 9 0 (17)	

実数は再任用を含む。（ ）内の数字は田原市からの派遣職員数

6 市長・副市長・教育長の報酬

区 分	金 額	改 正
市 長	930,000円	平成16年4月1日
副 市 長	760,000円	平成19年4月1日
教 育 長	690,000円	平成29年4月1日

7 財政状況

(1) 一般会計及び特別会計等予算

(単位：千円)

区 分		平成31年度			平成30年度
		当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 伸率(%)	当初予算額
一 般 会 計		29,720,000	780,000	2.7	28,940,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	7,732,806	△ 23,956	△ 0.3	7,756,762
	公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計	1,657,824	△ 227,668	△ 12.1	1,885,492
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	733,707	109,501	17.5	624,206
	田 原 福 祉 専 門 学 校 特 別 会 計	121,756	△ 9,501	△ 7.2	131,257
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	803,059	10,939	1.4	792,120
	小 計	11,049,152	△ 140,685	△ 1.3	11,189,837
一般会計・特別会計 合計		40,769,152	639,315	1.6	40,129,837
水道事業会計		1,910,070	△ 69,135	△ 3.5	1,979,205
総合計 (一般・特別・水道会計)		42,679,222	570,180	1.4	42,109,042

(2) 一般会計予算(歳入)

(単位:千円)

区 分	平成31年度				平成30年度
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額
1 市 税	15,506,500	52.2	1.8	271,100	15,235,400
2 地 方 譲 与 税	439,140	1.5	4.6	19,140	420,000
3 利 子 割 交 付 金	10,000	0.0	0.0	0	10,000
4 配 当 割 交 付 金	50,000	0.2	0.0	0	50,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,000	0.1	△ 11.1	△ 5,000	45,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	4.0	8.1	90,000	1,110,000
7 ゴルフ場利用税交付金	13,000	0.0	△ 13.3	△ 2,000	15,000
8 自動車取得税交付金	110,000	0.4	△ 46.3	△ 95,000	205,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	0.1	100.0	皆増	—
10 地 方 特 例 交 付 金	200,000	0.7	578.0	170,500	29,500
11 地 方 交 付 税	580,000	2.0	△ 65.6	△ 1,105,000	1,685,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0	△ 9.1	△ 1,000	11,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	17,592	0.1	△ 15.9	△ 3,322	20,914
14 使 用 料 及 び 手 数 料	638,556	2.1	△ 14.4	△ 107,527	746,083
15 国 庫 支 出 金	2,370,983	8.0	6.6	147,565	2,223,418
16 県 支 出 金	1,692,642	5.7	△ 34.0	△ 872,147	2,564,789
17 財 産 収 入	114,322	0.4	23.1	21,487	92,835
18 寄 附 金	122,010	0.4	△ 19.7	△ 29,996	152,006
19 繰 入 金	2,199,636	7.4	75.5	946,506	1,253,130
20 繰 越 金	500,000	1.7	△ 28.6	△ 200,000	700,000
21 諸 収 入	1,055,619	3.5	25.1	211,694	843,925
22 市 債	2,810,000	9.5	84.0	1,283,000	1,527,000
合 計	29,720,000	100.0	2.7	780,000	28,940,000

(3) 一般会計予算(歳出)

(単位: 千円)

区分	平成31年度				平成30年度
	当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増減額	当初予算額
1 議会費	231,885	0.8	0.3	652	231,233
2 総務費	3,054,001	10.3	△ 0.5	△ 15,041	3,069,042
3 民生費	8,561,008	28.8	△ 0.7	△ 61,853	8,622,861
4 衛生費	4,627,888	15.5	60.6	1,746,663	2,881,225
5 労働費	25,376	0.1	0.0	8	25,368
6 農林水産業費	1,813,469	6.1	△ 33.0	△ 894,731	2,708,200
7 商工費	859,723	2.9	13.8	104,398	755,325
8 土木費	2,938,011	9.9	△ 13.9	△ 474,108	3,412,119
9 消防費	1,426,512	4.8	△ 4.2	△ 61,778	1,488,290
10 教育費	3,775,640	12.7	21.1	656,687	3,118,953
11 災害復旧費	4	0.0	0.0	0	4
12 公債費	2,376,482	8.0	△ 8.5	△ 220,897	2,597,379
13 諸支出金	1	0.0	0.0	0	1
14 予備費	30,000	0.1	0.0	0	30,000
合計	29,720,000	100.0	2.7	780,000	28,940,000

(4) 一般会計予算(歳出) 性質調

(単位：千円)

経 費 分 類		平成31年度				平成30年度
		当初予算額	構成比 (%)	対前年度 伸率(%)	対前年度 増 減 額	当初予算額
義 務 的 経 費	人 件 費	6,044,121	20.3	△ 0.2	△ 14,891	6,059,012
	扶 助 費	3,973,190	13.4	1.1	42,355	3,930,835
	公 債 費	2,376,482	8.0	△ 8.5	△ 220,897	2,597,379
	(1) 元 金	2,259,270	7.6	△ 8.3	△ 203,899	2,463,169
	(2) 利 子	117,212	0.4	△ 12.7	△ 16,998	134,210
	計	12,393,793	41.7	△ 1.5	△ 193,433	12,587,226
そ の 他 経 費	物 件 費	5,445,453	18.3	5.7	293,609	5,151,844
	維 持 補 修 費	560,279	1.9	△ 9.8	△ 60,717	620,996
	補 助 費 等	2,960,328	10.0	△ 13.1	△ 444,620	3,404,948
	積 立 金	137,035	0.5	△ 14.4	△ 23,137	160,172
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0.0	0	0
	貸 付 金	121,200	0.4	△ 1.3	△ 1,600	122,800
	繰 出 金	2,324,527	7.8	0.5	12,598	2,311,929
	そ の 他	30,000	0.1	0.0	0	30,000
	計	11,578,822	39.0	△ 1.9	△ 223,867	11,802,689
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	5,747,381	19.3	26.3	1,197,300	4,550,081
	(1)補助建設事業	1,380,339	4.6	△ 36.8	△ 803,801	2,184,140
	(2)単独建設事業	4,367,042	14.7	84.6	2,001,101	2,365,941
	災 害 復 旧 費	4	0.0	0.0	0	4
	計	5,747,385	19.3	26.3	1,197,300	4,550,085
合 計		29,720,000	100.0	2.7	780,000	28,940,000

財政分析(平成29年度決算)

- ・財政力指数(単年度) 1. 14
- ・実質公債費比率 5. 4%
- ・経常収支比率 87. 7%

ポケット情報たはら

H30.8.31 更新

地 勢

行政面積	191.12km ²
東西延長	約30km
南北延長	約10km
海岸線延長	97.1km
最高標高	327.9m(大山)
※行政面積：国土地理院(H29.10.1)	
気 候 (2008～2017)	
過去10年間平均気象(伊良湖観測所)	
平均気温	16.4℃ (県平均15.7℃)
年間降水量	1,654.1mm (県平均1,801.9mm)
平均風速	3.6m/s (県平均2.7m/s)
最大風速	12.4m/s (県平均9.9m/s)
年間日照時間	2,262.7時間 (県平均2,152.5時間)

商 業

事業所数	710
従業者数	4,310人
年間商品販売額	1,134億円
平成26年経済センサス-基礎調査	

観 光

観光地点等入込客数	279万人
年間宿泊者数	274,665人
平成29年度観光地点等入込客数調査	

産業別就業者数

全産業	36,881人
第1次産業	10,932人 29.6%
（うち農業	10,471人 28.4%）
第2次産業	9,986人 27.1%
（うち製造業	8,235人 22.3%）
第3次産業	14,620人 39.6%
平成27年国勢調査	

人 口

人口	62,841人	(1,478人)
(男)	31,791人	(391人)
(女)	31,050人	(1,087人)
世帯	22,379世帯	(1,170世帯)
市民課、()内は外国人 H30.3.31		
0～14歳	8,095人	12.9%
15～64歳	37,965人	60.4%
65歳以上	16,781人	26.7%
市民課 H30.3.31		
昼間人口	68,074人	
夜間人口	62,364人	
平成27年国勢調査		
外国人住民	計 1,478人	
中国	595人	韓国 43人
フィリピン	317人	インドネシア 99人
ベトナム	224人	その他 195人
市民課 H30.3.31		

福 祉

社会福祉施設(田原市関連)3施設	
介護保険施設	6施設
入所定員	467人
保育所数(児童数	19園 1,560人
こども園数(児童数)	2園 421人
児童センター	1ヵ所
H30.4.1	
要支援・要介護認定者数	2,373人
障害者手帳等所持者数	2,356人
H30.3.31	

医療・救急

病 院	1(病床数316)
一般診療所	36(有床0、無床36)
H30.4.1	
救急出動件数	2,240件
搬送人員	2,158人
平成29年中	

行財政

◎平成30年度会計別予算額	
一般会計	289億4,000万円
特別会計(6会計)	111億8,984万円
水道事業会計	19億7.921万円
総額	421億904万円
財政力指数(平成29年度)	1.14
経常収支比率(平成28年度)	87.7%

職員数	691人
平均年齢	42.0歳
※特別職は除く(再任用含む) H30.4.1	
職員1人当たり人口	91人
H30.4.1	

交通安全・防犯

交通事故発生件数	1,762件
犯罪発生件数	259件
平成29年中	

消防・防災

火災発生件数	35件
平成29年中	
地震避難所	33か所
風水害避難所	20か所
自主防災会	102
H30.4.1現在	
市主要建築物耐震化進捗率	100%
H30.3.31	

環 境

メガソーラー発電所	5か所
約160,800kW	
風力発電施設	49基 約 59,300kW
たはらエコエネルギーMAP H29.10	

農 業

農家数	3,913戸(総農家)	
専業農家(率)	1,858戸(56.1% 県下1位)	
主業農家(率)	2,379戸(71.8% 県下1位)	
農業就業人口	9,114人(販売農家)	
経営耕地面積	4,955ha(総農家)	
2015年農林業センサス		
農業産出額	852億8,000万円	
平成28年市町村別農業産出額(推計)		
◎出荷量県内1位の作物・花き		
※割合は愛知の総出荷量に対して		
作物	出荷量	割合
キャベツ	129,300t	54%
メロン	4,615t	58%
スイートコーン	2,322t	53%
トマト	13,400t	31%
愛知県園芸農産課(平成28年産)		
大中輪ギク	312,028千本	92%
スプレーギク	64,738千本	77%
アルストロメリア	8,723千本	100%
愛知県花き生産実績(平成28年産)		

廃棄物

年間ごみ収集量	25,377t
リサイクル率	34.5%(県平均22.0%)
平成29年度(県平均は平成28年度)	
◎リサイクルセンター炭生館の概要	
ごみ処理能力 1日60t/年間1万6千t	
☆ごみ処理施設のPFI事業としては全国初	

教 育 (学校数・児童生徒数)

小学校	18校	3,279人
中学校	6校	1,741人
高等学校	3校	1,540人
専門学校	1校	43人
H30.5.1		

コミュニティ

コミュニティ協議会数	20
自治会数	105
H30.4.1	

漁 業

漁業経営体数	483経営体
従事者数	767人
2013年漁業センサス	
漁獲量	11,649t
(県下3位)	
第64次東海農林水産統計年報(平成28～29年)	
事業所	
※公務を除く	
事業所数	2,583
従業者数	34,551人
平成26年経済センサス-基礎調査	
工 業	
事業所数	69
従業者数	13,975人
製造品出荷額等	1兆7,849億7,303万円
(県下5位)	
平成29年工業統計調査(従業者4人以上)	

都市基盤

市街化区域	17.15km ² (9.0%)
市街化調整区域	173.97km ² (91.0%)
平成29年土地に関する統計年報	
道路総実延長	1,892.2km
改良率	51%(県平均68%)
平成29年度刊愛知県統計年鑑(H27.4.1現在)	
上水道普及率	99.9%
下水道普及率	94.1%
H30.3.31	
都市公園	31か所 51.1ha
2級河川	14河川 延長40,309m
H30.4.1	

土地利用

農地用	6,330ha	道路	1,120ha
森林	5,361ha	水面・河川・水路	823ha
宅地	2,300ha	その他	3,178ha
平成29年土地に関する統計年報			



市章

平成17年10月1日制定

市章デザインの趣旨

緑豊かな「渥美半島」を黄緑色、「澄んだ空と美しい海」を青い横縞で市が目指すガーデンシティをイメージした。また、中央の円は「三河湾」で調和、全体の形は半島の矢印により活力・前進を表し、うるおいと活力が共生する新都市をイメージしている。

市民憲章 (平成17年10月1日制定)

わたしたちは、恵まれた自然と輝かしい伝統にはぐくまれたこのまちに誇りをもち、互いの心がふれ合い、明るい未来が展望される郷土を築くため、この憲章を定めます。

- 1 自然を愛し、水と緑のやすらぎのある
美しいまちをつくりましょう。
- 1 心と体をきたえ、健康で明るい
生きがいのあるまちをつくりましょう。
- 1 教養を深め、文化のかおり高い
心豊かなまちをつくりましょう。
- 1 互いに助け合い、安心で安全な
暮らしやすいまちをつくりましょう。
- 1 勤労を尊び、活気あふれる
伸びゆくまちをつくりましょう。

市の花

平成17年10月1日制定

菜の花



市の木

平成17年10月1日制定

くすのき



平成31年度田原市議会概要

発行 平成31年4月1日発行
編集 愛知県田原市議会事務局
〒441-3492
愛知県田原市田原町南番場30番地1
TEL 0531-23-3533
FAX 0531-22-5952
<http://www2.city.tahara.aichi.jp/gikai/>
E-mail gikai@city.tahara.aichi.jp